



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月6日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	6,436	27.6	526	196.5	525	197.8	364	197.6
2020年2月期第1四半期	5,045	13.5	177	647.0	176	288.9	122	484.0

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 394百万円(239.8%) 2020年2月期第1四半期 115百万円(499.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	29.88	29.74
2020年2月期第1四半期	10.01	9.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	8,255	4,037	47.9
2020年2月期	7,480	3,840	50.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 3,957百万円 2020年2月期 3,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,840	14.0	565	62.6	565	63.0	390	53.8	32.20
通期	23,132	9.6	585	△15.5	583	△15.4	402	△23.6	33.38

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2020年7月6日)公表いたしました「2021年2月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は2020年4月10日開催の取締役会決議において、自己株式の取得について決議しており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	12,555,800株	2020年2月期	12,555,800株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	455,655株	2020年2月期	299,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	12,211,206株	2020年2月期1Q	12,250,075株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2021年2月期1Q 48,200株、2020年2月期 48,300株）が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年2月期1Q 48,285株、2020年2月期1Q 54,170株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
(1) 役員の変動	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人・モノの動きの世界的な遮断や外出自粛の影響などから、国内の経済活動に急激な縮小が見られました。

また、世界経済においても、2019年12月に中国で報告された新型コロナウイルス感染症が、その後、世界的な大流行となり、グローバルサプライチェーンの寸断により供給体制が深刻化するなど、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厚生労働省が公表した2020年5月の有効求人倍率は1.20倍となり、5か月連続で低下し、昨年までの人出不足感に大きな変化が見られ、当人材サービス業界に対する需要も宿泊・飲食・サービス業、卸売・小売業等において大幅に減少致しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、前期に引き続き、企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸として、各事業を積極的に推進してまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、営業系人材サービス事業での訪問営業自粛をはじめ事務系人材サービス事業等その他の事業においても、多くの取引先において就業スタッフの出勤調整などによる売上高減少が発生いたしました。新規スポット案件を受注できたこと等から、当社の業績に大きな影響が出ない状況で推移致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、BPO請負案件のうち、前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったこと及びBPO既存取引先から新規スポット案件が受注できたこと並びに食品加工業者からの受注も前期に引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比1,390,944千円増(27.6%増)の6,436,567千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加による売上総利益額の増加に加え、業務処理効率化推進による売上総利益率の改善に注力し、また、新規受注案件にかかる就業スタッフの効率的募集及び新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急事態宣言を踏まえ、社員採用活動及び出張の抑制や不急の設備投資の停止など販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は前年同期比348,621千円増(196.5%増)の526,008千円、経常利益は前年同期比348,819千円増(197.8%増)の525,188千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比242,263千円増(197.6%増)の364,862千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門では、BPO請負案件で前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったことに加え、既存取引先から新規スポット案件が受注できたことにより好調に推移しました。また、CRM関連事業部門では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受注量減少等の影響を受け、売上高が前年同期比減少しましたが、一般事務事業部門では、金融機関以外の民間企業向けの派遣案件が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの官公庁及び金融機関向け派遣案件が大きな影響を受けず好調に推移したことから、当事業の売上高は前年同期比1,709,002千円増(47.6%増)の5,302,644千円となりました。また、利益面では、業務処理効率化推進による売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減等に努めたことから、営業利益は前年同期比374,045千円増(271.6%増)の511,786千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は、一部の取引先において、新型コロナウイルスの感染予防の一環として一時業務自粛等をいたしました。請負案件で前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったことに加え、既存取引先から新規スポット案件が受注できたことにより受注高が前年同期に比べて増加したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比1,547,163千円増(87.1%増)の3,322,593千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、テレマーケティング事業者からの受注が概ね引き続き堅調に推移したものの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い多くの案件において感染予防を目的とした出勤調整などによる売上高の減少が発生し、当事業部門の売上高は前年同期比32,924千円減(3.6%減)の886,448千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い金融機関以外の民間企業向け新規受注量の減少及び派遣スタッフの出勤調整等により売上高が減少したものの、官公庁及び金融機関向け派遣案件の受注量が好調に推移したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比194,764千円増(21.7%増)の1,093,601千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門は堅調に推移したものの、製造加工部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染予防を目的とした取引先の一時休業、派遣スタッフの出勤調整の影響等により受注量が減少したため、当事業の売上高は前年同期比53,839千円減(6.8%減)の736,283千円となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は前年同期比314千円増(25.2%増)の1,561千円となりました。

(営業系人材サービス事業)

当事業は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急事態宣言を踏まえ、小売業、飲食業等への訪問営業活動及び採用活動を自粛したことなどから、当事業の売上高は前年同期比259,244千円減(43.9%減)の331,959千円となりました。利益面では、売上高減少に伴い売上総利益が減少したことから、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、当第1四半期連結累計期間における削減効果が限定的であったことから、営業利益は前年同期比32,672千円減(85.6%減)の5,478千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は前年同期比4,973千円減(前年同期比7.0%減)の65,679千円となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等に努めたことから、前年同期比6,933千円増(前年同期は営業利益248千円)の7,181千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,255,992千円となり、前連結会計年度末に比べ775,446千円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が37,994千円減少したものの、受取手形及び売掛金が395,130千円、現金及び預金が244,330千円、有価証券が100,000千円、前払費用や立替金等を含む流動資産のその他が33,530千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,218,501千円となり、前連結会計年度末に比べ578,123千円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が70,395千円、未払法人税等が36,340千円、短期借入金が34,000千円それぞれ減少したものの、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が532,229千円、未払金が187,366千円、未払費用や未払消費税等を含む流動負債のその他が31,477千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,037,490千円となり、前連結会計年度末に比べ197,323千円の増加となりました。その主な要因は、自己株式の増加により73,793千円減少したものの、利益剰余金が241,820千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により364,862千円増加し、配当金の支払いにより123,042千円減少)、その他有価証券評価差額金が29,232千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期第2四半期連結累計期間（以下、「第2四半期連結累計期間」という。）の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高の減少事象が引き続き第2四半期連結累計期間を通して発生するものと思われませんが、当第1四半期連結累計期間（以下、「第1四半期連結累計期間」という。）においてBPO新規スポット案件が受注できたことなどから、第2四半期連結累計期間の売上高は2020年4月公表の業績予想（以下、「期初公表」という。）比361百万円増（3.1%増）の11,840百万円となる見込みであります。

また、利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高の減少に伴う売上総利益の減少や新型コロナウイルス感染症予防策としてのテレワーク化推進費用及び派遣スタッフの有給休暇取得増など収益減少要因が見込まれるものの、第1四半期連結累計期間において上記新規スポット案件の売上高計上に伴い売上総利益が計上できたことなどから、第2四半期連結累計期間の営業利益は期初公表比200百万円増（54.8%増）の565百万円、経常利益は同201百万円増（55.2%増）の565百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同140百万円増（56.0%増）の390百万円となる見込みであります。

なお、2021年2月期通期の業績予想につきましては、下半期（2020年9月～2021年2月）における新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現時点では見通すことが難しいため、期初公表を据え置き、今後、業績予想の算定が可能となった時点で、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,730	4,161,060
受取手形及び売掛金	2,358,451	2,753,581
有価証券	—	100,000
たな卸資産	248,052	210,058
未収還付法人税等	11,487	13,286
その他	134,627	168,158
貸倒引当金	△841	△973
流動資産合計	6,668,507	7,405,171
固定資産		
有形固定資産	58,210	59,127
無形固定資産	55,136	46,471
投資その他の資産	698,690	745,221
固定資産合計	812,037	850,820
資産合計	7,480,545	8,255,992
負債の部		
流動負債		
短期借入金	54,000	20,000
1年内償還予定の社債	65,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	200,224	300,594
未払金	1,467,883	1,655,250
未払法人税等	183,756	147,416
賞与引当金	105,217	34,821
その他	1,139,847	1,171,324
流動負債合計	3,215,930	3,389,407
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	157,381	589,240
株式給付引当金	13,668	13,261
退職給付に係る負債	14,259	6,585
資産除去債務	46,946	47,008
その他	52,192	52,998
固定負債合計	424,448	829,094
負債合計	3,640,378	4,218,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	228,433	228,433
利益剰余金	3,330,756	3,572,576
自己株式	△179,743	△253,536
株主資本合計	3,767,452	3,935,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,192	22,039
その他の包括利益累計額合計	△7,192	22,039
新株予約権	33,130	33,130
非支配株主持分	46,776	46,840
純資産合計	3,840,167	4,037,490
負債純資産合計	7,480,545	8,255,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	5,045,622	6,436,567
売上原価	4,078,776	5,025,380
売上総利益	966,846	1,411,186
販売費及び一般管理費	789,459	885,178
営業利益	177,387	526,008
営業外収益		
受取利息	66	61
受取配当金	550	—
受取保険金	—	170
固定資産売却益	—	318
その他	602	171
営業外収益合計	1,218	721
営業外費用		
支払利息	1,156	1,044
社債発行費償却	954	—
その他	125	497
営業外費用合計	2,237	1,542
経常利益	176,368	525,188
税金等調整前四半期純利益	176,368	525,188
法人税、住民税及び事業税	72,590	171,909
法人税等調整額	△18,810	△11,647
法人税等合計	53,779	160,261
四半期純利益	122,588	364,926
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,598	364,862

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	122,588	364,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,605	29,232
その他の包括利益合計	△6,605	29,232
四半期包括利益	115,983	394,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,993	394,094
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,593,641	790,122	591,204	4,974,968	70,653	5,045,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,593,641	790,122	591,204	4,974,968	70,653	5,045,622
セグメント利益	137,741	1,246	38,150	177,138	248	177,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,302,644	736,283	331,959	6,370,887	65,679	6,436,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,302,644	736,283	331,959	6,370,887	65,679	6,436,567
セグメント利益	511,786	1,561	5,478	518,826	7,181	526,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 104,400株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 60,089,100円 |
| 4. 取得期間 | 2020年6月1日～2020年6月30日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(参考)

1. 2020年4月10日の取締役会における決議内容

(1) 取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応する機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

600,000株 (上限)

(4) 株式の取得価額の総額

300,000,000円 (上限)

(5) 取得期間

2020年4月13日～2020年9月30日

2. 上記取締役会決議に基づき、2020年6月30日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数

260,300株

(2) 株式の取得価額の総額

133,957,600円

3. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動 (2020年7月31日付)

辞任代表取締役 近藤 裕彦 (現 代表取締役会長)

(注)詳細につきましては、2020年7月6日公表の「代表取締役の変動(辞任)に関するお知らせ」をご参照下さい。